

# 2016年における産業界の自主行動計画の 取組状況について

平成29年12月18日

経済産業省 オゾン層保護等推進室

# 1. 自主行動計画について

- 2013年に産業界の自主行動計画を見直し、新たに2020年、2025年、2030年を目標年とした計画の設定を下記14団体に求めたところ。
- 2013年から自主行動計画を策定しないこととなった団体については、計画の策定は求めないものの、フロン類からの転換状況を注視する必要があることから、製造等に伴う排出量の継続的な報告を依頼している。
- 各産業界におかれては、2020年、2025年及び2030年を目標年とした各団体の自主行動計画に基づき、現場の実態等を踏まえた対策（排出抑制・現フロン類からの転換等）が継続的に実施されている。

## ○2013年以降の自主行動計画策定団体（14団体）

日本フルオロカーボン協会、日本化学工業協会、日本ウレタン工業協会、日本エアゾール協会、  
日本遊戯銃協同組合、日本製薬団体連合会、日本冷凍空調工業会、日本冷凍空調設備工業連合会、  
日本自動販売システム機械工業会、日本電機工業会、日本マグネシウム協会、日本自動車工業会、  
電子情報技術産業協会、電気事業連合会

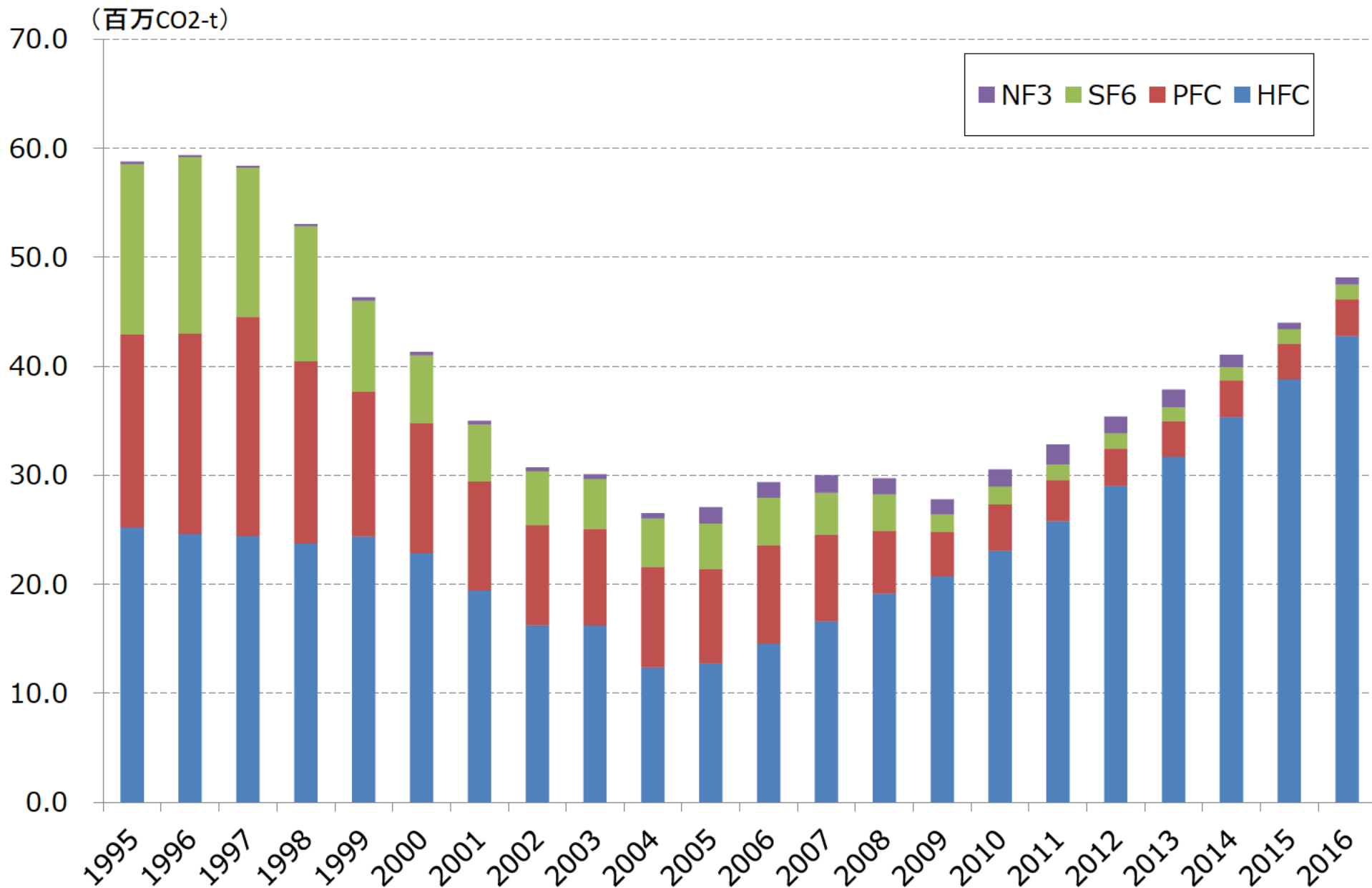
## 2. 2016年における自主行動計画の実施状況と排出量の動向

- 2016年における代替フロン等4ガスの排出量は、昨年比9%増の4,812万トン-CO2となった。
- これは主に、冷凍空調分野においてHCFCからHFCへの転換が進展した影響を受け、排出量が増加したものである。
- キガリ改正を踏まえたHFCの生産規制が導入された暁には、HFCの生産量は段階的に削減されていくこととなるが、引き続き、産業界においても製造工程の改善等の自主的取組を継続し、フロン類からノンフロン・低GWPガス等への早期転換を推進していく必要がある。

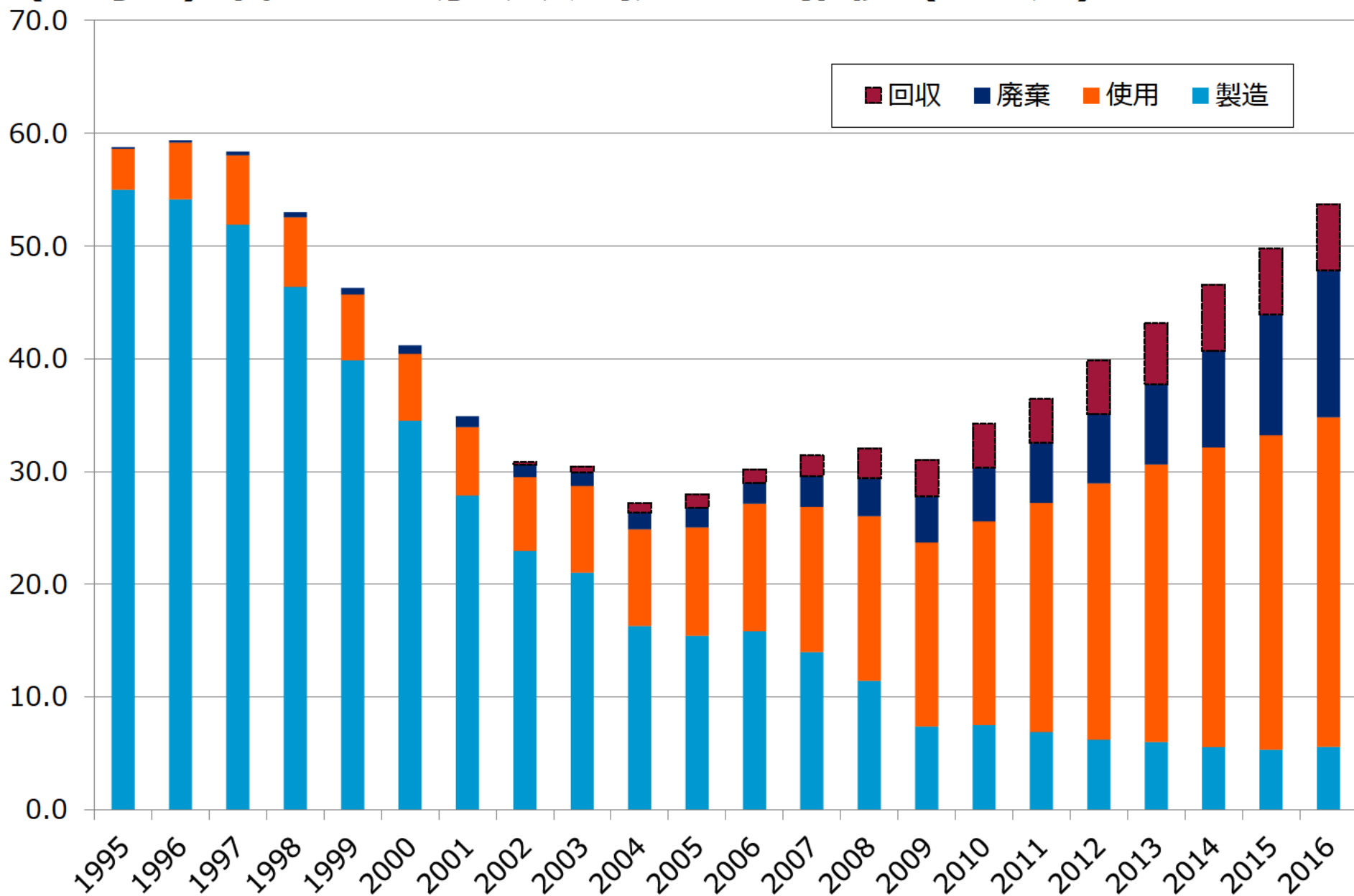
分野	2015年排出量 (百万t-CO2)	変化率	2016年排出量 (百万t-CO2)
合計	43.97	+9%	48.12
HFC等製造	0.68	+10%	0.75
発泡・断熱材	2.48	+7%	2.65
エアゾール等	0.54	+4%	0.56
冷凍空調機器	35.51	+11%	39.25
洗浄剤・溶剤	1.52	▲4%	1.46
半導体等製造	2.33	+6%	2.46
電気絶縁ガス使用機器	0.67	▲1%	0.66
金属製品	0.23	+39%	0.32
消火剤	0.01	▲2%	0.01
HFC	38.77	+10%	42.76
PFC	3.30	+2%	3.35
SF6	1.32	+4%	1.37
NF3	0.57	+11%	0.63

※2016年排出量は、2016年1月から2016年12月までの実績

# (参考 1) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (ガス種別)



## (参考2) 代替フロン等4ガスの排出量の推移 (要因別)



※回収は廃棄時回収量の合計値。そのため、各年の合計値は、参考1の合計値とは異なる。